

自由主義期の景気循環

宮澤和敏

宇野弘蔵氏は、自由主義期のイギリスにおいて、1825年、36年、47年、57年、66年とほぼ10年周期で繰り返された5回の恐慌を「典型的恐慌現象」（『著作集5』24頁）と呼び、原理的恐慌論の抽象の基礎とした。といっても、「典型的恐慌現象」の共通な点を探って原理的恐慌論としたわけではない。「純粋な資本主義社会」を想定して恐慌論を理論的に再構成したのである。その恐慌論は、労働力にたいする資本の過剰蓄積を根本原因として周期的恐慌が必然的に繰り返されると説く資本過剰論として展開された。

けれども自由主義期の景気循環が、原理的恐慌論の説くように、資本過剰の形成と打開の過程として捉えられるかどうかは検討を要する⁽¹⁾。この時期の景気循環の原因を労働市場に求める捉え方にたいし、一般商品市場に求める捉え方も古くからある。その古典的考察は、ツガン・バラノフスキーの『英国恐慌史論』にみられる。ツガンは、19世紀の20年代から19世紀末までのイギリスにおける恐慌を実証的に分析し、それにもとづいて恐慌の理論を導く。彼の実証分析は、自由主義期の恐慌だけを取り上げているわけではないが、1820年代以降のイギリスにおいて、「恐慌がはっきり定期的に反復すること」をあきらかにするとともに、1870年代以降の「イギリスの産業覇権喪失」のもとでイギリスでは急性的な恐慌が生じなくなったことも示している（ツガン [1901] 訳190-191頁）。こうした恐慌の歴史的な形態変化をふまえつつ、恐慌の原因が次のように捉えられる。

すなわちツガンは、「鉄価格が極めて規則的に変動する」ことを指摘し、「鉄の需要と鉄価格とから、新しく創出される固定資本量を判断することができる」として固定資本投資に焦点を当てる（ツガン [1901] 訳250頁）。そして好況期には、「社会の新しい固定資本が創出され」、「鉄・機械・器具・船舶・建設材料などが、以前よりも遙かに大量に要求され、生産される」が、新しい固定資本が仕上がると「固定資本の諸要素となるす

べての材料の需要が縮小する」にもかかわらず生産手段の生産は継続されるから、「生産手段の過剰生産」が生じ、「全般的な不況に入る」という（ツガン [1901] 訳264-5頁）。固定資本投資の行き過ぎによる部門間不均衡に景気循環の原因が求められているわけである。

このように固定資本投資の行き過ぎを重視する捉え方にたいし、資本過剰論の見地からは、周期的恐慌の必然性があきらかにならないという理論的批判がなされてきた。また、信用恐慌が周期的にあらわれた自由主義期の景気循環と、それがみられなくなった19世紀末「大不況」期の景気循環とから共通性を帰納する方法にも、疑問が提起されてきたとよい⁽²⁾。

たしかに、固定資本投資の行き過ぎから周期的に恐慌が起こる必然性はない。とはいえ、一定の歴史的条件のもとであらわれた自由主義期の周期的恐慌は、1870年代以降の景気の反転と同様に、固定資本投資の行き過ぎを原因としていないのであろうか。もとより異質の過程を並べて共通性を求めても、空疎な規定しか得られない。けれども、固定資本としての生産手段の原料となる鉄の価格高騰が、1870年代以降ばかりではなく自由主義期にも好況末期に繰り返して生じていた事実は、自由主義期の景気循環とその後の景気循環とに実質的な共通性があることを示していよう。ツガンの捉え方は、繰り返された事実から帰納されたヴィジョンとして、景気循環の基本的性質を捉えているように思われる。

こうした問題意識から本稿では、自由主義期の景気循環の特徴を比較的明瞭に示していると思われる1830年代から50年代の景気循環を中心に、その基本的な論理を検討する。そのさい信用恐慌が生ずる具体的過程には立ち入らず、好況と不況を分ける基本的原因が労働市場にあるのか一般商品市場にあるのかを、これまでの実証研究を利用しながら考えてみたい。それによって、固定資本投資の盛衰が景気循環をひき起こす基本的な原因で

あるというヴィジョンが成立するかどうかを検討するのが本稿の狙いである。⁽³⁾

第1節 自由主義期のイギリス経済と資本の過剰蓄積

1 産業構造と就業構造

まず自由主義期のイギリス経済を概観しておこう。農業と工業の生産額構成は、表1のように推移していた。みられるように、18世紀末には農業生産額のほうが大きく、イギリスはなお農業国であった。けれども19世紀初頭には工業生産額のほうが大きくなり、その後も工業部門の比重が傾向的に増加する。18世紀後半から19世紀初頭にかけて進展した産業革命の成果が次第にあらわれ、19世紀を通して工業部門に重点をおく資本主義経済が確立しつつあったことが読み取れよう。

表1 イギリスの農業製品および工業製品の生産額構成 (単位：%)

	1785	1805	1831	1856	1873	1899	1907
農業	61	47	44	39	29	17	19
家畜	23	20	20	20	16	11	13
穀作物	38	27	24	19	13	6	6
工業	40	52	56	61	71	82	81
鉱業	4	8	9	11	14	20	21
金属	7	13	11	16	24	20	27
繊維	17	21	23	23	21	25	17
食品	12	10	13	11	12	17	16

(出所) 湯沢威編 [1996] 23頁。原資料は P. O'Brien and C. Keyder, *Economic Growth in Britain and France 1780-1914*, 1978, p. 44.

工業部門、あるいはまた商業部門の急速な発展は、就業構造の変化にもあらわれている(表2)。イギリス(ブリテン)全体の人口は1801年から1871年までの間に1070万人から2620万人へとほぼ2.45倍に、また就業人口は480万人から1200万人へと2.5倍になる。この間、商工業人口(鉱業・製造業・建築業・商業・運輸業)は190万人から760万人へと4倍になり、総就業者に占める比率も40%から63%に上昇する。

では、拡大する工業のなかで綿工業はどのような比重を占めていたであろうか。表3にみられるように、1780年にはほんのわずかであった綿製品生産額はその後急激に増大し、製造業生産額全体に占める比率は1860年には14%にまで上昇する。綿工業は18世紀末から19世紀中葉にかけてもっとも顕著に発展した産業といえよう。ただし、1840年から1860年までの生産額の増加率は、金属製品(年平均3.84%)が綿製品(年平均2.65%)を上回る。1840年以降になると、経済成長の重心が次第に金属工業のほうに移行しつつあった。とはいえ、綿製品の比率は1888年にも1840年と同様の大きさを維持している。自由主義期のみならず19世紀末「大不況」期も含めて、綿工業は基軸的な産業であった。また繊維産業としてみても、19世紀末にもなお金属工業よりも生産額が大きい。

さらに貿易構造をみると、綿工業の重要性が浮き彫りになる。恐慌勃発年の貿易構造は表4のようになる。輸出額に綿製品が占める比率は、19世紀初頭にはほぼ半分、19世紀の中頃になると3割から4割程度に減少するが、それにしても自由主

表2 イギリス労働人口の構成 (単位：100万人)

	農林漁業	鉱業	製造業	建築業	商業	運輸業	公務・専門職	家事・使用人	総就業者	人口
1801	1.7	1.4			0.5		0.3	0.6	4.8	10.7
1811	1.8	1.7			0.6		0.4	0.7	5.5	12.1
1821	1.8	2.4			0.8		0.3	0.8	6.2	14.2
1831	1.8	3.0			0.9		0.3	0.9	7.2	16.4
1841	1.9	0.2	2.7	0.4	0.9	0.3	0.3	1.2	8.4	18.6
1851	2.1	0.4	3.2	0.5	1.0	0.5	0.5	1.3	9.7	20.9
1861	2.0	0.5	3.6	0.6	1.2	0.6	0.6	1.5	10.8	23.2
1871	1.8	0.6	3.9	0.8	1.6	0.7	0.7	1.8	12.0	26.2

(出所) Deane and Cole [1967] p. 8 (人口), p. 143 (就業者)。

表3 製造工業品生産額内訳 (単位：百万ポンド かつこ内は%)

	1780	1810	1840	1860	1888
繊維品	26 (15)	56 (22)	92 (24)	143 (25)	170 (21)
うち綿製品	2 (1)	20 (8)	48 (12)	81 (14)	101 (12)
飲料・食料	55 (31)	60 (23)	87 (22)	94 (16)	116 (14)
金属	15 (8)	25 (10)	40 (10)	85 (15)	155 (19)
衣料	20 (11)	30 (12)	40 (10)	55 (10)	66 (8)
皮革	11 (6)	14 (5)	18 (5)	30 (5)	42 (5)
その他	50 (28)	75 (29)	110 (28)	170 (29)	271 (33)
計	177 (100)	260 (100)	387 (100)	577 (100)	820 (100)

(出所) 遠藤編 [1965] 32頁。原資料は Mulhall, M., G., *The Dictionary of Statistics*, 4th ed., 1909, p. 369.

義期を通じて綿工業の地位は他を圧倒している。そのうえ原料綿花は輸入に依存するので、輸入においても綿花の輸入が大きな比重をもっていた。また、穀物の輸入が相当大きかった点も注目される。その比重が大きいだけに、綿製品輸出および綿花や穀物の輸入の動きは、貿易収支に大きな影響を与えた。とくに綿花や穀物の価格は好況末期にしばしば高騰し、それが対外支払いを増大させて金融逼迫をもたらす一要因となっていた。

さて、これまで商工業部門の発展を綿工業に焦点を当ててみてきたが、もう一度表1に戻ろう。あらためて注目されるのは、農業部門の規模である。農業部門の生産額は1873年でも工業部門の4割を超える。にもかかわらず、穀物をはじめとする食糧の輸入が必要とされたことは、国民の生活資料として農産物が重要な位置を占めていたことをうかがわせる。実際、18世紀末から19世紀初頭にかけて活躍したスミスやリカードのような古典派経済学者たちは、労働者の主要な生活資料とし

て穀物の生産条件やその価格動向を重視していた。産業革命を受け、18世紀末から19世紀には大幅な価格の低下にともなって綿製品が生活資料として急速に普及するが、自由主義期の景気循環の考察では、綿工業部門ばかりではなく、農業部門が経済の動態に与える影響を無視するわけにはいかないであろう。

農業部門が重要な産業であったことは表2の就業構造の面にもあらわれている。農林漁業人口が総就業者に占める比率は自由主義期を通して傾向的に低下していたが、農林漁業人口は1871年でも就業者の15%を占めていた。このように農業部門の比重の大きい経済では、なお農村に多くの人口が滞在する。この農村人口には、農業労働者や農村における工業労働者ばかりではなく、有利な就業機会を待つ種々の産業予備軍も含まれているにちがいない。そうした産業予備軍は、都市を中心に拡大する商工業部門への労働力の供給源として機能する。商工業部門の就業者数が人口増加率を

表4 イギリスの輸出入額の品目別構成 (1825~66年) (単位：百万ポンド かつこ内は%)

年次	純輸出額	うち工業品	繊維品	うち綿糸布	鉄鋼・機械
1825	38.9	35.6 (91.5)	26.9 (69.2)	18.3 (47.0)	2.8 (7.2)
36	53.3	49.5 (91.9)	37.1 (69.5)	24.6 (46.1)	4.9 (9.2)
47	58.8	52.9 (90.0)	37.8 (64.5)	25.3 (43.1)	9.6 (16.3)
57	122.1	105.7 (86.5)	61.7 (50.5)	39.1 (32.0)	23.4 (19.2)
66	188.9	169.0 (89.5)	114.9 (60.8)	74.6 (39.6)	26.0 (13.8)
年次	総輸入額	食糧	うち穀物	原料	うち棉花
1857	187.8	65.5 (34.8)	19.4 (10.3)	108.8 (58.0)	29.3 (15.6)
66	295.3	90.6 (31.1)	30.1 (10.2)	169.8 (57.5)	77.5 (26.2)

(出所) 戸原 [1972] 155頁。原資料は B. R. Mitchell and P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, 1962, pp. 282-283, 298, 302-304. W. Schlote, *British Overseas Trade from 1700 to the 1930s*, 1952, pp. 121-122, 124-125.

大きく上回る速度で増加することができたのは、そのような供給源があったからである。つまり自由主義期のイギリス経済は、産業予備軍の余裕を前提に、それを傾向的に吸収しつつ発展していたのである。とすると商工業部門の諸資本にとって、労働力の追加供給が困難となって資本蓄積が妨げられる事態は、自由主義期にはなおあらわれなかったのではなかろうか。自由主義期の景気循環を、労働力商品にたいする資本の過剰蓄積の形成と打開の過程として捉える方法がよいかどうかを問われよう。

2 資本過剰の概念

ここで資本の過剰蓄積の概念の内容を確認しておこう。マルクスは「個々の商品の過剰生産ではなく資本の過剰生産・・・の意味するものは、資本の過剰蓄積以外のなものでもない」と述べ、「どんな場合に資本の過剰生産は絶対的なのだろうか？・・・つまりすべての生産領域を包括するような過剰生産は？」と問う。そして、「労働者人口に比べて資本が増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余労働時間も拡張できないようになれば・・・つまり、増大した資本が、増大する前と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値量しか生産しなくなれば、そこには資本の絶対的な過剰生産が生ずるわけであろう。」と答え、その場合には「可変資本の貨幣価値の増大」によって「一般的利潤率のひどい突然の低下が起きる」という。また、「利潤率の低下は今度は利潤量の絶対的な減少を伴うであろう。というのは、われわれの前提のもとでは、充用労働力の量をふやすことも剰余価値率を高くすることもできないであろうし、したがってまた剰余価値量をふやすこともできないであろうからである」という。(以上、K., III, S. 261-262)

みられるように、労働者人口の供給する「絶対的労働時間」を延長できない、あるいは「充用労働力の量をふやすこと」ができないとされるのであるから、産業予備軍が枯渇し、雇用しうる追加的労働力が存在しない事態が想定されていると解釈してよいだろう。この事態のもとでは、資本を蓄積しても形成される価値量は、労働時間で測れば増加しない。他方、資本蓄積にともなう労働需要の増加によって貨幣賃金が騰貴し、剰余価値率

が低下する。その結果として、「一般的利潤率のひどい突然の低下」が生ずるわけである。

ところで、マルクスは上の説明において、「人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余労働時間も拡張できない」ことをいい換えて、「増大した資本が、増大する前と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値量しか生産しなくなれば、そこには資本の絶対的な過剰生産が生ずるわけであろう」と述べているが、この二つの事態は必ずしも同じではない。簡単な数値例を考えてみよう。

たとえば、1人の労働者の1年間の労働時間が2000時間でその半分が必要労働時間（剰余価値率は100%）であるとし、ある年にある社会で1万人が雇用されているとする。この年の剰余労働時間の総計は1000万時間である。資本蓄積の結果として翌年に雇用量が1万人から1万300人に3%だけ増加するとともに、賃金の上昇によって1人の労働者の1年間の必要労働時間も1000時間から1030時間に3%だけ増加する一方、労働者の1年間の労働時間は2000時間のままであるとしよう。この場合、増加した1万300人の行う翌年の剰余労働時間は999万1000時間に減少してしまう。つまり、比較的ゆるやかな賃金上昇による必要労働量の増加があるだけでも、資本蓄積の結果として剰余労働時間の減少がもたらされる。資本蓄積にもかかわらず剰余価値量が増加しない事態を「資本の絶対的過剰生産」と呼ぶとすれば、それは労働人口の供給する「絶対的労働時間」を延長しうる場合でも生ずるのである。

ただしこの場合には利潤率の低下の仕方もゆるやかになりうる。先の例において、最初の年の資本価値が労働時間で測って1億時間、翌年の資本価値が3%だけ増加して1億300万時間とすれば、労働時間で測った利潤率は10%から9.7%に低下するととどまる。かりに利潤率が毎年0.3%ずつ低下するとすれば、10年後にもまだ7%の利潤率が維持される。もちろん、剰余価値率、賃金上昇率、資本拡大率の想定仕方によって多様な結果が生じるのであるが、いずれにせよ資本の過剰蓄積ないし資本の絶対的過剰生産といっても、利潤率に及ぼされる影響にはかなりの幅があることに注意を要する。

そこで資本過剰の概念を分類しておくのが有用

であろう。マルクスのいうように、労働人口の供給する「絶対的労働時間」を増加させえない事態を、産業予備軍枯渇型の資本過剰と呼ぼう。この事態のもとでは、雇用量が増えないにもかかわらず資本蓄積が強行されるから、労働者を他資本から引き抜くなどの競争が始まり、賃金は貨幣賃金としてはもとより実質賃金としても激しく高騰するだろう。「一般的利潤率のひどい突然の低下」が典型的にあらわれるのは、この場合である。

それにたいして、雇用量が増大しながら剰余価値量（利潤量）が増えない事態を、絶対的過剰生産型の資本過剰と呼ぼう。この絶対的過剰生産型の行き着く先は産業予備軍枯渇型であるが、絶対的過剰生産型の資本過剰が生じて、さしあたり産業予備軍の余裕があれば、賃金の上昇の仕方はゆるやかとなり、したがって利潤率の低下の仕方もゆるやかとなる。その結果、資本過剰が産業予備軍枯渇型に行き着くまでは、ある程度の利潤率を維持しながら資本蓄積が行われる。賃金の上昇がゆるやかであればあるほど、それは長期にわたって維持されることになろう。その間、「一般的利潤率のひどい突然の低下」は生じない。とすると、絶対的過剰生産型の資本過剰が生じて、ただちに恐慌が生ずるとはかぎらない。場合によっては、絶対的過剰生産型が産業予備軍枯渇型に行き着く前に、部門間不均衡から恐慌や景気の反転が生ずることもありうる。つまり絶対的過剰生産型が産業予備軍枯渇型に行き着く過程では、多様な動態が生じうるわけである。

では、資本の過剰蓄積を周期的恐慌の根本原因と位置づけた宇野氏はどのような意味で資本過剰の概念を用いているのであろうか。宇野氏は、労働力は「その価格が騰貴したからといってその供給を〔資本が〕自ら増加し得るものではない」ことを指摘し、それは「資本にとっては如何ともなし得ない騰貴」として「利潤率を実質的に浸蝕する」という（『著作集5』77-78頁）。宇野氏は、しばしば「労働人口の不足」（『著作集2』123頁）という表現を用いるが、労働力について資本が「供給を自ら増加し得るものではない」ことを重視している点をふまえれば、労働力の需要の増大にたいしてその供給の増加が困難な状況を、いいかえれば産業予備軍枯渇型の資本過剰を説いているようにみえる。宇野氏がマルクスと同様に、資

本の過剰蓄積のもとで賃金騰貴による「利潤率の急激なる低落」（『著作集2』123頁）が生ずるとみなしているのも、そのような状況が想定されているとすればわかりやすい。

けれども、宇野氏のいう資本過剰は、おそらくマルクスと異なって産業予備軍の枯渇を意味しない。それは資本過剰の生じた後の資本の遊休化の捉え方の相違にあらわれている。マルクスは、「現実には事柄は次のように現われるであろう。すなわち、資本のある部分は全部または一部分遊休し（なぜならば、資本は、とにかく自分を増殖するためには、まず第一に、すでに機能している資本をその地位から追いださなければならぬであろうから）、また他の部分は、遊休または半遊休資本の圧迫によって、より低い利潤率で増殖されるであろう」（K., III, S. 262）という。このように資本の遊休が生ずるのは、雇用量を増やせないにもかかわらず資本蓄積が行われるからである。つまり、一定の生産力のもとでは生産手段量と労働力量の間に技術的な対応関係があるが、資本蓄積によって生産手段が増えても労働力は増えないので、追加された生産手段なり古い生産手段なりが遊休せざるをえないわけである。

それにたいして宇野氏は、マルクスにおいて「利潤率の低落が直ちに資本の遊休化を惹起するとなす点」（『著作集5』172頁）を批判し、「個々の資本としてはむしろ反対に利潤率の低落をあらゆる手段による蓄積の増進によって補おうとする」（『著作集2』123頁）という。たしかに個々の資本は利潤率の低落を手段を尽くして補おうとするであろうが、マルクスのいわんとするのは、「絶対的労働時間」が増えないのに蓄積が行われる結果として、個々の資本の意図にかかわらず資本の遊休化が惹起されざるをえないことであるから、宇野氏のマルクス批判は当たっていないのではないか。それはともかく、逆に宇野氏においては、蓄積を行っても資本の遊休化が生じない状況が想定されているといえよう。つまり、産業予備軍が枯渇しているのではなく、賃金を上げればなお追加的な労働力が調達可能な状況が想定されていると解されるのである。

このようなマルクスと宇野氏の相違は、資本過剰の現実性の捉え方の相違にもあらわれる。すなわちマルクスが資本過剰の考察を「極端な前提」

(K., III, S. 265) にもとづくものとみなしたの
たいして、宇野氏は、マルクスの考察では「資本
の蓄積がすでに与えられた資本の構成によってい
わば量的に増進せられるという点が軽視されてい
るために、かかる意味での利潤率の低落は『極端』
な場合とならざるを得ない。それと同時にかかる
『極端』な場合が何故に一定の周期をもってあら
われるかは説明し得なくなる」(宇野『著作集5』
172頁)と批判する。宇野氏は資本過剰が現実に
周期性をもってあらわれうるとみていたってよ
い。

たしかに、「産業予備軍の累進的生産」の考察
にみられるように、マルクスは生産力の上昇によ
る産業予備軍の形成の効果を過大に評価してい
るところがある。一定の資本構成のもとで産業予
備軍を吸収しながら行われる資本蓄積は、多かれ少
なかれ賃金の上昇をともなって進むであろうか
ら、やがて絶対的過剰生産型の資本過剰が生じ、
その後ある程度の期間を経て結局は産業予備軍枯
渇型の資本過剰に行き着くことになろう。とはい
え、産業予備軍枯渇型の資本過剰が近い将来に現
実に生じうるかどうかは、歴史的諸条件によって
左右される。というのは、それがどれほどの期間
の資本蓄積を経て生ずるかは、産業予備軍の吸収
速度と産業予備軍の規模とによるからである。そ
して自由主義期のイギリスにおいて産業予備軍が
枯渇するとみなすのは、たとえば二・三十年以内
には現実に生ずる可能性の低い「極端な前提」と
いえるであろう。

それにたいし、好況期の資本蓄積にともなう賃
金上昇によってやがて絶対的過剰生産型の資本過
剰が生じ、それが資本蓄積の進展につれて次第に
深刻化するという事態であれば、より広く歴史的
に観察される可能性がある。宇野氏の原理的景気
循環における好況末期の事態は、そのように解釈
することができるだろう。ただし、先述のように
絶対的過剰生産型の資本過剰が始まっても、産業
予備軍に余裕があるかぎり、賃金がゆるやかに上
昇し、利潤率がゆるやかに低下するにとどまる。
「利潤率の急激なる低落」をもたらす賃金騰貴が
生ずるのは、資本過剰が産業予備軍枯渇型に近づ
いてからである。ところが宇野氏は、絶対的過剰
生産型の資本過剰の形成とともに「利潤率の急激
なる低落」が生ずると捉える。この捉え方は、利

潤率のゆるやかな低下期間を捨象し、絶対的過剰
生産型がただちに産業予備軍枯渇型と同様の事態
をもたらすとみなす点で、理論的に問題を含むよ
うに思われる⁽⁴⁾。

また実際、自由主義期のイギリスにおいて、産
業予備軍の枯渇がなお近い将来には生じない状況
にあったとすれば、「利潤率の急激な低落」をも
たらすような賃金の急激な高騰は生じなかったの
ではないか。自由主義期の現実の賃金の動きをみ
てみよう。

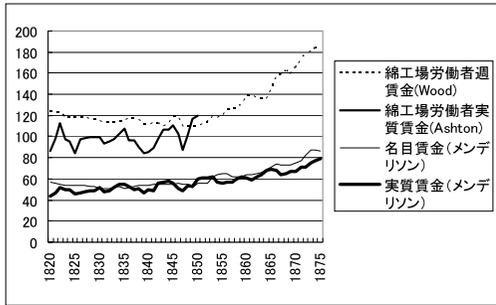
3 貨幣賃金と実質賃金

図1は、貨幣賃金と実質賃金に関するいくつか
の推計である。ここでは綿工場労働者を中心にみ
ておこう。周期的恐慌の年までの4年間の週貨幣
賃金(単位はペンス)の推移を挙げれば、1822年
から25年恐慌までは123、118、118、118、1833年
から36年恐慌までは114、115、116、117、1844年
から47年恐慌までは113、119、119、110、1854年
から57年恐慌までは118、120、126、127、1863年
から66年恐慌までは136、136、144、157と推移し
ている。1825年恐慌を除けば、いずれも恐慌に先
立つ数年間に貨幣賃金の上昇がみられる。

けれども、60年代はともかく、20年代から50年
代までの周期的恐慌において、恐慌直前に貨幣賃
金の上昇率が飛躍的に高まる事態は生じていな
い。20年代は好況期から貨幣賃金の上昇がみられ
ないまま恐慌に突入り、30年代には緩やかに賃
金が増加する過程で恐慌が生ずる。40年代には恐
慌の前年には貨幣賃金が増加しなくなり、50年代に
も56-57年の賃金上昇率は低い。マルクスが「産
業予備軍は沈滞や中位の好況の時期には現役の労
働者軍を圧迫し、また過剰生産や発作の時期には
現役軍の要求を抑制する」(K., I, S. 668)と述
べているように、産業予備軍が好況末期になお存
在することが、1820年代から1850年代までの貨幣
賃金の上昇を抑制していたと考えられる。

さらに実質賃金の動きをみると、1820年代から
1850年代まで、好況末期の実質賃金は好況中期と
ほとんど同じか、むしろ好況中期よりも低下して
いる。周期的恐慌の年までの数年間の綿工場労働
者実質賃金指数の推移を挙げれば、1822年から25
年恐慌までは113、97、95、84と低下し続け、
1833年から36年恐慌までは97、103、108、96と恐

図1 貨幣賃金と実質賃金



(出所) 綿工場労働者週賃金（63年以降は綿工業全労働者）：Wood [1910] pp. 598-599. 単位はペンス。
 綿工場労働者実質賃金：Ashton [1948-b] p. 250. 1829年=100
 実質賃金と名目賃金：メンデリソン [1959] 訳(1) 329-332頁。1900年=100

慌の年に低下し、1844年から47年恐慌までは107、111、103、87と恐慌の前年から低下が始まる。50年代はメンデリソンによって実質賃金をみれば、1853年から57年恐慌まで62、57、56、57、57と好況中期から低下した水準で恐慌が生ずる。

このようにしばしば好況末期に実質賃金が低下するのは、穀物をはじめとする生活資料が貨幣賃金にたいして高騰することによる。産業予備軍の余裕にもとづいて貨幣賃金の高騰が抑えられていたのにたいし、短期的には追加供給が困難な穀物等の価格が高騰するわけである。利潤に関する統計的な制約があり、また理論的にも不均衡が生じている状況における絶対的過剰生産をどう規定するかは難しいが、好況末期に実質賃金が上昇していなかったとすると、この時期に絶対的過剰生産型の資本過剰が生じていたとする捉え方には疑問が残ろう。いずれにせよ自由主義期を通して、「利潤率の急激なる低落」をもたらす貨幣賃金の急激な全般的高騰は生じなかったといつてよい。

ただし、長期的傾向としてみれば、1840・50年代ころから次第に貨幣賃金の上昇が顕著となる。すなわち、貨幣賃金は20年代に低下し、30年代には低迷していたが、40・50年代以降は上昇傾向を示す。こうした長期的変化の背景として、40年代ごろまで豊富な産業予備軍のもとで賃金が抑えられていたのにたいし、その余裕が乏しくなるにつれて労働力需給の逼迫が次第にあらわれてきたのではないかと推測される。60年代の好況末期に比較的急速な貨幣賃金の上昇がみられるのも、その

ためであろう。ただし、66年恐慌時に産業予備軍が枯渇していたわけではない。その後も貨幣賃金が増えながら生産の拡大が続くのである。産業予備軍はそれが枯渇するのに先立って、その傾向的減少にともなう賃金の傾向的増えをもたらすのではなかろうか⁽⁵⁾。

それはともかく、自由主義期の好況末期にも貨幣賃金の急増は見られず、むしろ実質賃金の低下すら生じていたとすれば、好況から不況への反転の基本的原因は、労働力にたいする資本の過剰蓄積よりもむしろ一般商品市場の不均衡にあったと推測されよう。ただし、好況末期に実質賃金が増えなくても、個々の部門の資本の利潤率に影響がないわけではない。貨幣賃金は増えているのであるから、資本にとっては生産物価格がそれ以上に増えようかどうかの問題である。自由主義期にしばしばあらわれた好況末期の実質賃金の低下は、穀物をはじめとする労働者の生活資料の価格が貨幣賃金以上の率で高騰することによる。その過程で産業資本のなかには自らの生産物の価格が貨幣賃金ほど増えないものもあらわれる。貨幣賃金の増えは、そのような資本の利潤率の低下を招き、景気の反転をもたらす一つの要因となる。

この場合、ある部門で貨幣賃金の増えを生産物価格に転嫁しえないのは、その部門でいわば「資本の過剰蓄積」が生じているからである。しかし、高騰する生活資料の生産部門では、むしろ資本が不足している。したがって問題は、労働力にたいし資本が一般にあらゆる部門で過剰化したことにあるのではなく、部門間関係において資本が過剰化している部門と不足している部門とが存在することにある。つまり、労働力と資本の関係が問題なのではなく、部門間不均衡が問題となっているわけである。この場合に「資本過剰」という用語を用いるのはややミスリーディングであるが、使用する場合には、他部門と比較してある部門の資本が相対的に過剰であるという意味を明示する必要がある。

さて、貨幣賃金のゆるやかな増えも、他部門にたいして資本が過剰化している部門にとっては利潤を削減する深刻な問題となる。というのは、その部門では生産物の供給過剰があらわれ、貨幣賃金の増えに応じて生産物価格を引き上げることが

困難になるからである。そのうえその部門の資本の過剰化は、その原材料価格の上昇も引き起こす。自由主義期の基軸的な産業である綿工業は、好況末期にこのような位置にあった。すなわち、綿工業における資本蓄積の行き過ぎが、その販売額の伸び悩みをもたらすと同時に原料綿花の高騰をもたらし、さらに貨幣賃金の上昇も加わって、その利潤率が急落したのである。

したがってこの場合、利潤率の急落の一つの要因が賃金上昇にあるのはたしかであるが、なぜある時期に利潤率が急落するのかを規定する要因は、賃金上昇にはない。好況期を通して多かれ少なかれみられる貨幣賃金の上昇が好況末期にことさら問題になるのは、綿工業を中心とする工業部門の資本蓄積の行き過ぎという部門間不均衡の形成によって、それらの部門の賃金上昇や原材料価格の上昇を製品価格に転嫁しえない状況がその時期に生ずるからである。

ただし、資本過剰論の系譜では、とくに世界資本主義論の見地から、農産物価格の高騰を賃金の高騰として抽象する方法が示されてきた。それは、好況末期に高騰する農産物は多かれ少なかれ輸入に依存しており、それらは必ずしも資本主義的生産関係のもとで生産されたものではないことが重視されたことによる⁽⁶⁾。

とはいえ、このような不均衡が形成されるのは、農産物が非資本主義的に生産されていたことによるとばかりはいえない。たとえ農産物が資本主義的に生産されていたとしても、不均衡は形成される。というのは、資本主義経済においても各部門が均等に拡大するのではなく、それぞれの部門の拡大の仕方は、その部門の固定資本の規模に影響されるからである。たとえば、農業部門のように比較的小さな固定資本しか用いない部門では、自部門の生産物価格がある程度低下しても資本蓄積が行われうる。それにたいして種々の工業部門のように比較的大きい固定資本を用いる部門では、自部門に有利な価格関係が形成されなければ資本蓄積が活発化しない。つまり農業部門の供給余力にもとづいて形成された工業部門に有利な価格関係のもとで工業部門において旺盛な資本蓄積が行われるのである。そうなれば、工業部門の規模が急速に拡大するとともに、需要が供給にたいして先行的に拡大する好況があらわれるだろう。

その場合、工業部門の拡大速度は、農業部門の拡大速度をしのぐにちがいない。その結果、やがて工業部門の資本蓄積の行き過ぎが生ずるわけである⁽⁷⁾。

しかも、農業部門にたいして工業部門の資本蓄積が行き過ぎれば、農産物価格は高騰する。多くの農業生産は基本的には一年単位で行われるから、一たび農産物の需給が逼迫すれば、その増産は翌年以降になる。追加供給には少なくとも1年、自然的条件の変動等の事情によってはそれ以上の期間がかかる。他方その間も工業部門ではできるかぎりの資本蓄積が追求されるであろうから、農産物需要は増加する。その結果、農産物がいわば枯渇した状況が市場にあらわれ、農産物は投機的活動をともなって激しく高騰する。その高騰の仕方は、産業予備軍が枯渇したときの労賃の高騰の仕方と類似性をもつといてよい。農業が重要な部分を担っている再生産においてそのような高騰が生ずれば、遅かれ早かれ再生産は不連続的に収縮せざるをえないであろう。

もちろん、農工間の部門間不均衡が一般的な条件のもとで周期的に生ずる必然性はない。それぞれの部門の拡大速度は、固定資本の規模ばかりではなく、生産力の上昇の仕方など多様な歴史的条件的影響を受ける。ただし自由主義期の景気循環では、海外の非資本主義的農業諸国との取引関係を含みながらも、この時期の生産力水準や産業構造を前提に、農業部門にたいする工業部門の資本蓄積の行き過ぎが恐慌を引き起こす基本的要因になっていたとみることができるようになる。

それにたいして、原理的には一般商品の需給不均衡が市場機構によってすみやかに解消されるとみなし、もっぱら資本過剰論として恐慌論を展開すると、部門間不均衡を原因とする恐慌は非資本主義的諸事情によって生ずるとみなされる。たとえば農産物の需給逼迫が恐慌を引き起こす可能性が原理的に捨象されてしまう。それでは原理的市場像が均衡論的になりすぎるのではないか。

もっとも、投機的活動を捨象した宇野氏にたいし、その後の資本過剰論の研究では、好況末期の部門間不均衡の拡大やそのもとで活発化する投機的活動が原理的にも積極的に論じられるようになっていった⁽⁸⁾。とはいえその場合にも、好況末期に労働力にたいし資本が過剰に蓄積される結果

として、一般商品の需給調整が遅滞するようになり、投機的物価騰貴があらわれると捉えられてきた。資本過剰論としての景気循環論のなかに、部門間不均衡を重視する商品過剰論が位置づけられてきたわけである。けれども、もともと一般商品の需給調整は景気循環を通して行われるのではないか。とすると調整に時間を要すること自体は、投機的物価騰貴をひき起こすわけではない。その調整過程で大規模な不均衡が形成された場合に、投機的物価騰貴が激化するのである。

それにたいしてかりに、需給不均衡が市場機構によってすみやかに解消されるとすれば、たとえ労働力にたいする資本の過剰蓄積が生じて、それが絶対的過剰生産型にとどまり、賃金上昇がゆるやかであるかぎり、需給調整に深刻な困難はあらわれない。その困難があらわれるのは、資本過剰が産業予備軍枯渇型に近づき、賃金の急上昇をとめないながら、追加的労働力の調達に支障が生じた後である。ところが自由主義期にはこのような事態は生じていなかった。にもかかわらず需給不均衡の調整の困難が好況末期にあらわれたとすると、資本過剰論の市場像の再考が求められることになる。

もっとも、資本過剰論による実証研究で注目されてきたように、全体の平均的な賃金の上昇がゆるやかであったとしても、部分的にみれば追加的労働力の調達に支障が生じ、その賃金が急上昇する部門なり工程なりがあった。たとえば綿工業の特定の工程や、その機械を製作する部門等では、好況末期に追加的労働力の調達が次第に困難になったといわれる。けれども、このような労働力の不足が原因となって、好況末期に部門間不均衡があらわれたり、その調整が遅滞したりしたわけではないだろう。好況末期に顕著に不足していたのは、穀物や綿花のような農産物である。それらの不足をひき起こしたのは綿工業等における資本蓄積の行き過ぎであって、綿工業にかかわる種々の職種の労働力の不足はその行き過ぎの原因ではなく結果である。それらの職種の賃金上昇は、行き過ぎた綿工業の資本蓄積を減速させるという点では、むしろ需給調整を促す方向に作用するともいえる⁽⁹⁾。

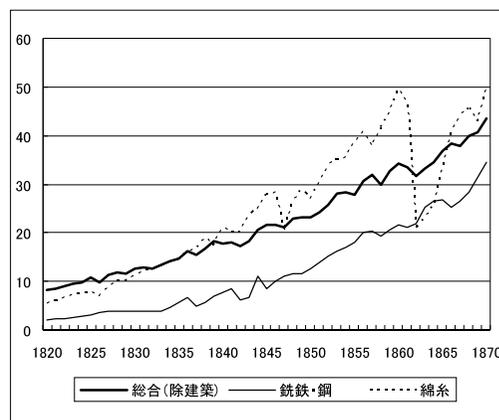
このように自由主義期の景気循環では、労働力にたいする資本の過剰蓄積を基本的原因として、

好況末期に部門間不均衡があらわれたのではない。好況期の資本蓄積を通して綿工業を中心とする工業部門が拡大しすぎるといふ部門間不均衡が形成されたことを基本的原因として、好況末期の賃金上昇が景気の反転に一定の役割を果たしたのである。そこで景気の反転における賃金上昇の影響をあきらかにするためにも、部門間不均衡の形成と打開の過程について立ち入った分析が求められる。こうした観点から以下では、固定資本投資の盛衰に焦点を当てながら、部門間不均衡の形成と打開の過程としてこの時期の景気循環を概観しよう。

第2節 一般商品の需給関係

1 生産増加率

図2 鉱工業生産指数



(出所) Hoffmann [1955] Table 54. 1913年=100

図2は、1820年から1870年までの鉱工業総合(建築を除く)、綿糸および鉄鉄・鋼の生産指数の推移である。みられるように鉱工業生産指数(総合)は傾向的に上昇しているが、周期的恐慌の年ないしはそれに近接した年(1826年、37年、46-47年、58年、67年)には低下している。恐慌後は比較的すみやかに再生産の拡大が始まり、間もなく恐慌直前の水準をこえる。といっても、再生産の収縮が生じたのは周期的恐慌とされる年ばかりではない。鉱工業生産指数の対前年上昇率は、1829年、32年、40年、42年、55年、61-62年にもマイナスになり、また50年にはゼロになっている。経済発展はかなり頻繁に中断されていた。ただし、32年、42年、50年、61-2年のように、中断を経て

経済発展が加速する場合がしばしばみられる。そこでこの中断の年と、周期的恐慌の年ないしその前年で生産指数がピークになる年とを転換点として、25年恐慌から66年恐慌までの期間を区分してみよう。各時期における生産指数と物価指数の変化率を対比してみると、物価が上昇（ないし比較的ゆるやかに低下）しつつ発展が急速に進む好況局面と、物価が下落しつつ発展が停滞する不況局面の交代が比較的明瞭にあらわれる（表5）。

もとより、このような大まかな区分ではその特徴がうまく捉えられない時期もある。たとえば、1836年から39年の期間は、36年恐慌によって生産指数も物価もいったん低下した後、39年の「貨幣恐慌」までいずれも比較的急速に上昇しており、不況とは一概にいいにくい。また、57年恐慌の後も物価は比較的すみやかに回復するので、それをもって不況の終了とする見方もあろう。他方、61年以降はアメリカ南北戦争による「綿花飢饉」の影響を受け、好況期といいながら生産増加率がかなり低く抑えられている。とはいえ転換点の時期については多様性を含みながらも、好況と不況という異なる様相をもつ過程の交代が繰り返されてきたことは了解されよう。

このように生産増加率が不況期に低下し、好況期に上昇するという関係は、綿糸と鉄（銑鉄・鋼）についてもみられるが、鉄のほうに顕著にあらわれている。鉄生産は好況期に急速に増大して不況期に停滞する関係が繰り返されているのにたいし、綿糸生産はその関係がみられる場合もあるが、不況とみうる時期に生産がむしろ急速に増大する場合もある。たとえば1825-32年は鉱工業生産全体の増加率が抑制され物価が下落する不況的局面にあったが、綿糸の生産増加率はきわめて高い。この時期に全体の増加率が抑制されたのは、鉄な

どの工業生産の回復が遅れたからである。鉄生産増加率が上昇するのは1832年以降の好況的局面に入ってからであり、それによって全体の生産増加も加速する。その後、57年恐慌までは綿糸と鉄の生産増加率は局面に応じて同方向に変化するが、57年恐慌後の不況期には、綿糸の生産増加率が低下しないのにたいし、鉄の生産増加率が大幅に落ち込み、全体の生産増加率は抑制される。逆に61年以降は「綿花飢饉」によって綿糸の生産増加率が著しく低下するのにたいし、鉄生産増加率が上昇し、全体の生産増加率も高まる。

こうしてみると、不況期には鉄需要が減退して鉄生産が停滞し、好況期には鉄需要が増大して鉄生産が急速に増大することがわかる。綿糸が増大しただけでは不況は終息せず、鉄生産の増大をとまなうようになってはじめて好況に転化するのである。このような鉄生産の増大をもたらすのは、ツガンが洞察したように、固定資本投資の興隆であろう。

2 固定資本投資の盛衰

図3にみられるように、イギリス（連合王国）の固定資本形成は、上昇と低下を繰り返しながら傾向的に上昇している。大まかにみれば、上昇から下降へ転ずる山は1839-40年、47年、52-4年、64-5年であり、下降から上昇へ転ずる谷は、32-3年、43年、57-9年、68-9年である。一定の周期性はないものの、山から山（ないし谷から谷）までは数年から十数年程度の期間をもって、固定資本投資の盛衰が生じている。

注目されるのは、いくつかの恐慌が固定資本投資の山に近接する年に生じていることである。すなわち47年恐慌は固定資本投資の山と重なり、66年恐慌は固定資本投資の山から1年ほど遅れて起

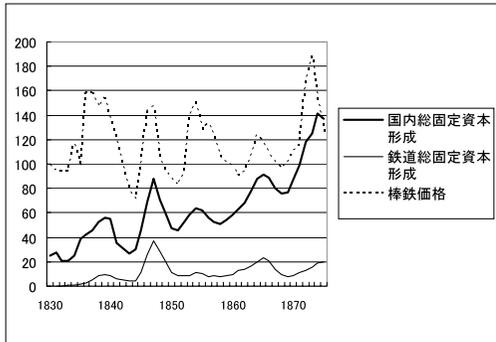
表5 鉱工業生産指数と物価指数の年平均複利上昇率 (単位：%)

	1825-32	1832-36	1836-42	1842-46	1846-50	1850-57	1857-61	1861-66
鉱工業	2.3	6.3	1.0	5.9	1.9	4.6	1.3	2.7
綿糸	7.4	5.9	3.8	9.0	-1.1	5.0	5.1	-2.6
銑鉄・鋼	2.5	15.2	-1.6	13.2	5.7	7.2	0.97	3.5
物価	-2.8	3.1	-1.7	-0.45	-3.4	4.2	-2.5	0.85
局面	不況	好況	不況	好況	不況	好況	不況	好況

(出所) 生産指数：図2と同じ。

物価指数：ルソー物価指数（総合）Mitchell [1988] p. 722-723.

図3 固定資本形成と鉄価格



(出所) 国内総固定資本形成 Mitchell [1988] pp. 831-832. 単位は100万ポンド。時価。
 鉄道総固定資本形成(土地を除く) Mitchell [1988] pp. 543-544. 単位は100万ポンド。
 棒鉄価格 Mitchell [1988] pp. 762-763. 1845年までは英国標準規格のリヴァプールにおける価格、1846年からは一般棒鉄の価格。1830年=100

こる。36年恐慌については小さな山がみられるだけでその後も固定資本投資は39-40年まで増大するが、39年には「貨幣恐慌」が起こる。このように1839-40年、47年、64-5年にみられる固定資本投資の山は、1年程度のずれを含みながらも、恐慌の勃発期に対応している。他方、57年恐慌はほぼ固定資本投資の谷で生じている。この57年恐慌をさしあたり例外としておけば、固定資本投資が旺盛に行われる局面からそれが減衰する局面への転換点の前後で、恐慌が起こっているわけである。

ところで1830年代以降の固定資本形成の重要な部分を担ったのは、鉄道業であった。イギリスにおいて1830年代初頭はわずかであった鉄道業の固定資本形成は30年代前半から急激に増え始め、38・9年に最初のピークを迎えて固定資本形成総額のほぼ17%を占めるようになる。それは40年代前半に低迷するが45年から活発化して47年に2度目のピークを迎え、総額に占める比率は40%をこえる。このときの増大の仕方が急激であったが、減少の仕方も急激であった。鉄道業の固定資本形成は50年代に低い水準で推移した後、60年代にもう一度活発化し、65-6年に3度目のピークを迎える。ただし、60年代に入ると鉄道業以外の固定資本形成も増加し、65-6年のピーク時にも鉄道業の占める比率はおおよそ25%にとどまる。とはいえ1870年代以降の「大不況」期には鉄道業の固定資本形成の興隆がみられなくなるから、鉄道業が固

定資本形成の重要な部分を担っていたことは、1830・40・60年代の景気循環の特徴をなしている。

鉄道建設にともなう固定資本形成の興隆は、鉄をはじめ種々の耐久的な生産手段にたいして巨額の需要を形成し、鉄工業などの生産手段部門の生産拡大を促して全体としての固定資本形成を活発化させる効果をもつ。全体としての固定資本形成が1840年、47年、64-5年に山を迎えたのは、ほぼこれらの年に鉄道業の固定資本形成がピークを迎えていたことによるとみてよいだろう。逆に、鉄道建設の沈滞は鉄工業などの耐久的生産手段部門においてすでに形成された生産能力の過剰化をもたらし、それらの部門の固定資本投資を抑制する。

このことは鉄価格の動きにもあらわれている。鉄価格は、ほぼ固定資本投資の山と同じく、36-7年から39年、47年、64年に高騰する。またそれに加え、固定資本投資の興隆がみられなかった54年にも鉄価格は高騰し、56年まである程度の高価格が続く。この時期には鉄道建設の興隆はイギリス国内ではみられないが、アメリカをはじめとする諸国でそれが生じていたため、鉄等にたいする国外からの旺盛な需要に牽引されてイギリスの景気が持続されえたのであろう。

こうして1830年代以降には鉄道業における固定資本投資の盛衰が全体としての固定資本投資の盛衰に比較的強い影響を及ぼし、景気循環をひき起こす重要な要因になっていた。ただし、自由主義の時代の固定資本形成において鉄道業の比重が大きかったとしても、鉄道業が自立的にこの時代の景気循環をひき起こしていたわけではない。鉄道建設にともなう固定資本形成は好況の中頃から徐々に活発化し、そのピークは好況末期(65年)ないし恐慌期(47年)、あるいは恐慌後の不況期(39年)にあらわれる。とすれば鉄道建設が好況をもたらしたというよりも、好況中期までの資本蓄積を受けて活発化し、景気をさらに高揚させたり過熱化させたりする効果をもったといえよう。

このように鉄道業の資本蓄積が遅れてあらわれたことには、種々の要因が作用している。一つは制度的な問題として、現実の建設が行われるのに先立ち、議会の認可を要するなど手続きに時間を要することがあげられる。また、建設が始まって

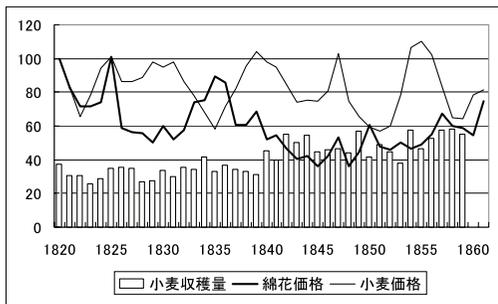
も、それが完成して路線が開通するまでには、綿工業等と比較して長期の懐妊期間が必要とされた。「一般に、敷設計画の出発から路線の開通までに数年を要する」(藤川 [1973] 182頁)といわれるわけである。ただし、それだけではなく、鉄道建設は巨額の固定資本投資をとまなうため、それへの投資意欲が高まるためにはある程度の好景気が持続し、将来の高利潤への確信が形成されることが必要であろう。その意味で鉄道業の発展には、綿工業をはじめとする他産業の固定資本投資によって引き起こされる好況の開始が前提とされるわけである。

では、種々の産業における固定資本投資が繰り返し活発化しながら繰り返し減衰するのはなぜであろうか。それには、穀物や綿花の価格変動、とりわけ穀物の価格変動が密接に関連していると思われる。

3 穀物価格と綿花価格

1820年から61年まで、綿花と小麦の価格および小麦収穫量の推計(イングランド)は図4のように変化している。農産物である小麦や綿花の供給には自然条件による豊作・不作が不規則に生じ、それが価格に作用する。とくに不作の年には価格が高騰せざるをえないであろう。とはいえ、それらの価格はある程度、景気循環と関連した動きを示す。それは、綿工業部門の資本蓄積にとまなう綿花需要の変動や、雇用量の変動による小麦需要の変動が、それらの価格変動に作用しているためである。

図4 綿花価格と小麦価格・小麦収穫量



(出所) Mitchell [1988] p. 195 (小麦収穫量推計), p. 756 (小麦価格), p. 760 (綿花価格)
 小麦価格・綿花価格: 1820年=100
 小麦収穫量推計 (1820-59): 1エーカー当たりブツェル

まず注目されるのは、20年代から50年代まで、綿花価格が恐慌のたびに騰貴していることであろう。たとえば25年恐慌では激しく騰貴し、35年から36年にかけてもほぼ同様に高騰する。その後、価格上昇の程度は緩和されるが、恐慌が生じた39年、47年、57年のいずれにおいても綿花価格の上昇がみられる。それらの上昇は、綿花供給にたいし、綿工業の資本蓄積が行き過ぎることによってもたらされたといえよう。

他方、小麦価格も激しく変動し、その騰貴の時期もある程度、恐慌期と重なる。すなわち、25年、47年の周期的恐慌や39年の貨幣恐慌の時期には小麦価格が激しく騰貴する。もっとも、36年恐慌期には小麦価格は比較的安く、50年代の小麦価格の騰貴も53-4年に生じていて57年恐慌とはズレる。これらのズレをみると、小麦価格は、恐慌との相関よりも固定資本投資との相関が強いようである。先述のように、固定資本の山は、1839-40年、47年、52-4年に生じていたが、小麦価格の山も(29-31年の山を除いて)ほぼ同じ年に生じている。固定資本投資の興隆が雇用量の増大を通して小麦価格の高騰をもたらし要因になっていることがあらわれている。

先にみたように、綿花と穀物は輸入においてかなりの比重を占め、その価格上昇は対外支払いを増大させて金融逼迫をもたらし一要因となっていた。ただし、すでに国内の資本蓄積が行き詰っていなければ、対外支払いが増大しても景気に深刻な影響が及ぼされることはない。綿花や穀物の価格騰貴は、対外支払いの問題においても、利潤率を低下させ、その現実資本の蓄積を阻害する効果をもつ点で、景気を反転させる基本的な要因とみなすことができる。ただし綿花と穀物とでは、利潤率にたいする影響の仕方が異なる。

綿工業の原料である綿花の価格騰貴は、製品価格に転嫁されえないかぎり、綿工業の利潤率をいわば直接的に下げる。それにたいして穀物価格の騰貴の影響は、貨幣賃金の、したがってまた実質賃金の動き方によって左右される。かりに穀物価格の上昇に応じて貨幣賃金が上昇し、実質賃金が安定していれば、綿花価格の上昇と同様に穀物価格の上昇も、投入物の価格上昇として直接的に利潤率を下げる。しかし現実には貨幣賃金も上昇するが、それは穀物価格の上昇率に及ばないから、

それだけ利潤率への影響は緩和される。

とはいえ、利潤率は費用の面から引き下げられるだけではない。生産物の実現の面からも引き下げられうる。というのは、実質賃金の低下は、他方で労働者の生活資料需要を削減するからである⁽¹⁰⁾。もちろん、穀物価格の高騰は穀物生産者の利潤率を上昇させ、それによる新たな需要を形成する。その一部は穀物部門における資本蓄積に回り、新たな雇用を介して生活資料需要をもたらす。けれども資本蓄積においては種々の不変資本需要も形成されることになる。また増加した利潤の一部は、種々の金融商品の購入に向けられたり、投機に活用されたりもする。結局労働者の実質賃金の低下は、それを打ち消すような雇用量の増加が生じないかぎり、生活資料需要を多かれ少なかれ削減し、その市場において供給過剰をもたらす要因になるのである。

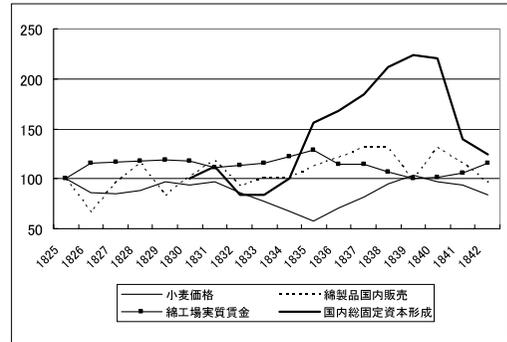
自由主義期の景気循環では、固定資本投資の興隆が穀物価格の高騰をもたらす一方、穀物価格の高騰が国内の生活資料市場の拡大を制約することを通して固定資本投資の減衰をもたらしていたように思われる。そこで1830年代から50年代の景気循環にそのような関係が認められるかどうか、国内の生活資料市場の規模をあらわす一つの指標として綿製品国内販売額に注目して、固定資本投資との関係をたどってみよう。

第3節 自由主義期の景気循環の概況と特徴

1 1830年代の景気循環

すでにみたように1825年恐慌後、物価が低下傾向を示し、鉱工業生産指数の上昇率が低かった1832年ごろまでを不況とみなすことができる。この不況は自由主義期のなかでも目立って長い。不況からの回復を妨げた一つの基本的要因は、小麦価格の高騰が続いていたことにある。工業製品をはじめ諸物価が低下傾向を示すなかで、小麦価格は25年恐慌時に高騰した後、26-27年にはやや低下するものの、28年から再び上昇して29年から31年までの間、ほとんど25年恐慌時に匹敵する高水準にとどまっていた。主要な必需品たる小麦の高価格が続くため、工業製品にたいする需要が伸びず、不況下でも生産量が増大しつつあった工業製品の価格の下落が促されていたわけである。

図5 1825年—1842年の諸指標



(出所) 小麦価格・国内総固定資本形成 Mitchell [1988] p. 756, pp. 831-832.
綿製品国内販売 Matthews [1954] p. 151. 綿工場実質賃金 Ashton [1948-b] p. 250.
小麦価格・綿工業国内販売・綿工場実質賃金 1825年=100
国内総固定資本形成 1830年=100

とりわけ綿工業では、顕著な生産力の上昇をとまいつつ、生産量がこの不況期にも回復後の好況期と同様に、あるいはむしろ好況期よりも急速に増大していた。ただし、価額としてみるかぎり、市場の拡大は相対的に小さかった。綿製品の国内販売額は、27年に25年の水準に復帰し、28年にはさらに増大するが、29年に大きく低下する。31年にはもう一度増大するが、やはり翌32年には再び元の水準に戻る。このように国内販売額が乱高下するのは、綿工業の拡大が他部門の拡大に結びつかないため、製品価格の低下を引き起こしてしまうからであろう。実際この間、綿製品の価格は大きく低下する。たとえば綿織物1重量ポンドあたりの価格(単位:ペンス)は、27年の22から30年の17.1まで低下し、31年に19.6まで回復するものの32年には18.9まで下落するのである(Blaug [1961] p. 376。以下の綿織物価格もこれによる)。

こうしてイギリス綿製品の国内販売額は32年でも25年の水準にとどまる。生産量の増大がそれに比例した生産額の増大をもたらすのではなく、いわば一定の購買力しかもたない市場のもとで、生産量の増大に反比例した価格の低下がもたらされているようにもみえるであろう。

この状況は小麦価格の低下によって打開される。31年まで高騰の続いた小麦価格は32年から下落に転じ、35年まで継続的に低下する。貨幣賃金は小麦価格が低下しても低下しなかったから、小

麦価格の低下に対応して実質賃金は上昇した。それは種々の生活資料にたいする国内市場の拡大をもたらした。たとえば綿織物価格は、1832年を底にして1835年まで継続的に上昇する。こうして小麦の増産によるその価格低下を一つの重要な契機として国内市場の拡大が促され、不況から好況への転換が生じたのである。

1833年から1835年までは、固定資本投資が活発化しながら、実質賃金の上昇と雇用量の増大が並行して進展する。この時期は豊富な穀物の供給余力を基礎に穀物価格が低下し続け、労働者の境遇が改善されながら高利潤にもとづいて再生産が拡大するもっとも好況らしい時期とってよい。その過程で比較的早い時期に固定資本投資を活発化させたのは、綿工業等の繊維部門である。たとえば馬渡 [1973] の挙げる綿工業の固定資本建設量指数（ランカシャ3地のレンガ税徴収額にもとづく）は、1832年を100として1833年から1836年のピークまで、102、133、183、230と急速に増大する（馬渡 [1973] 129頁）。

この状況は、工業部門を中心とする資本蓄積の進展の結果として、穀物と綿花の供給余力が乏しくなると維持されなくなる。綿花は1835年から激しく高騰する。さらに小麦価格が35年に底をうって36年以降に上昇に転ずると、実質賃金は下落し始める。ただし、綿製品国内販売額はなお増大を続ける。それは、この時期にはなお穀物価格の上昇が軽微であるとともに、旺盛な固定資本投資のもとで雇用量の増大が維持されたからであろう。とはいえ、穀物の供給余力が乏しくなる状況下で固定資本投資が維持されるので、穀物価格はさらに上昇することになる。また、固定資本の生産に用いられる鉄などの価格も、綿花価格も高騰を続ける。このような諸物価の上昇は、投機的活動を活発化させ、景気が過熱する好況末期の状況があらわれてくるのである。

その状況下で、1836年から37年にかけて恐慌が起る。その一つのきっかけは、アメリカにおける投機的発展の崩壊による、イギリスの輸出の急激な減少にあった。ただし、36年の恐慌が国内の生産に与えた収縮効果は小さかった。イギリスの綿糸生産量は36-7年にも増加し続け、綿製品国内販売額も増加を続ける。

このように36年の恐慌の影響が比較的軽微にと

どまった一つの理由は、鉄道建設に代表される固定資本投資が恐慌以前にもまして増加したことにある。固定資本投資による雇用量の増大が国内市場の拡大をもたらし、需要の拡大を持続させていたのである。とはいえ、固定資本投資を中心とした資本蓄積の継続は、穀物の不足をさらに深刻化させ、穀物価格の高騰を激化させる作用をもった。こうして36年の恐慌の後も、固定資本投資の増大と穀物価格の高騰とがあいともなって持続するのである。そのため36年恐慌後の不況は、なおしばらく好況末期としての特徴もあわせもっていた。

穀物価格の高騰は次第に国内市場の拡大を抑える方向に作用した。とくに綿製品の国内販売額は37年から38年にかけて減少に転じ、それにとまって綿工業の固定資本投資も次第に減少する。たとえば先に挙げた綿工業固定資本建設量指数は、1837年から40年まで、163、148、148、136と減少する（馬渡 [1973] 129頁）。旺盛な固定資本投資が穀物価格の高騰を招き、それによる国内市場の相対的縮小によって固定資本投資の継続が次第に持続困難となっていったわけである。もっとも、鉄道建設を中心になお固定資本投資は増大したため、全体としての消費支出は穀物価格の高騰をとめないながら39年まで続くことになる（Mitchell [1988] p. 831）。結局、38-39年の穀物の不作を受けて穀物輸入にともなう対外支払いが増大したことに加え、綿花の投機的価格高騰も生じたことを背景に、39年には「貨幣恐慌」が生じ、40年以降の深刻な不況を迎えることになった。

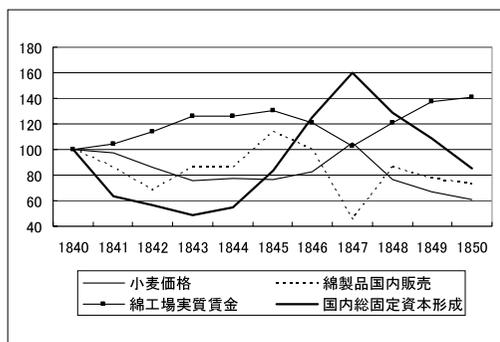
2 1840年代の景気循環

1840年から42年まで続いた再生産の縮小をとまなう深刻な不況は、1843年以降に回復に向かう。たとえば綿製品国内販売も42年を谷として43年から上昇する。といっても、40年の水準までは戻っていないが、ともかく43年には不況が終息し、ゆるやかに景気回復が始まったといつてよい。

では回復をもたらした要因は何か。まず綿花価格が43年に低い水準に下がっていたことは、回復の一つの前提条件をなしていた。とはいえそれにもまして重要な役割を果たしたのは、小麦価格の低下であろう。小麦価格は42年の豊作の影響を受け、42年末から下落する。それによる実質賃金の上昇が、国内市場を拡大させて不況からの回復を

もたらす重要な要因となった。小麦価格の下落が不況を終息させるという関係が、1830年代初頭にも40年代初頭にもみられるわけである⁽⁴¹⁾。40年代初頭の不況は再生産の縮小をともなっている点で、自由主義期の不況としてはとくに深刻である。42年以降の小麦価格の低下は、このような国内市場の縮小傾向を反転させるうえで、おそらく大きな効果があったにちがいない。

図6 1840年—1850年の諸指標



(出所) 綿製品国内販売：Blaug [1961] p. 376. その他のデータの出所は図5と同じ。1840年=100

1843年に始まった景気回復は、44年から45年にかけて本格的な好況へとつながっていく。綿製品国内販売額は44年から45年まで急速に増加し、綿工場労働者の実質賃金も上昇する。綿工業では、実質賃金の上昇と工場労働者の増大ともともないながら、旺盛な資本蓄積が継続されたわけである。このような綿工業の資本蓄積による再生産の拡大を受け、鉄生産は43年から増大に転じ、鉄価格も44年を底として上昇し始める。43年までマイナスだった国内粗固定資本形成の増加率も44年からプラスとなり、45年にはさらに急速に増大する。他方、小麦価格は43年から45年まで、ほぼ安定的に推移する。豊富な小麦生産にもとづき、綿工業から始まった旺盛な資本蓄積に牽引されて、固定資本投資の全般的増大をともなう本格的な好況が始まったのである。

この好況過程で鉄道建設も再び活発化する。40年代の鉄道建設ブームは、30年代のブームと比較しても、後の60年代のブームと比較しても、際立って規模が大きい。ただし、43年から45年までは現実の固定資本形成は徐々に増大するにとどまり、なお大きくはない。認可法案数は44・45年か

ら、また建設支出は45・46年から急速に増大する。とはいえ、好況が進展するなかで鉄道建設にたいする期待は大いに高まり、鉄道株価指数は45年に40年代のピークを記録するのである（鉄道に関するデータは藤川 [1973] 284頁による）。

鉄道株は46年に低下し始めるが、そのころから現実の鉄道建設が本格化する。それは大規模な雇用量の増加をともなっていた。それによる穀物需要の増大は、小麦の不作ともあいまって、需給を逼迫させる要因となった。すなわち、46年になると小麦価格が上昇し始め、綿工場労働者の実質賃金も下落し始める。それにともない、綿製品国内販売額も45年をピークとして46年には減少し、綿織物価格も低下する。穀物生産にたいしてイギリス工業の固定資本投資が行き過ぎ、それが小麦価格の上昇と国内市場の相対的縮小としてあらわれ始めたといえよう。

47年には鉄道建設がさらに増大して穀物需要が増大する一方、その不作のために小麦価格の高騰もさらに進む。そのうえアメリカの綿花の不作を受けて46年末から綿花が高騰したが、それは国内市場が相対的に縮小するなかでほとんど綿製品価格に転嫁されえなかった。そうしたなかで大規模に行われていた穀物投機の破綻を一つの契機として、信用恐慌が生じ、景気は反転したのである。

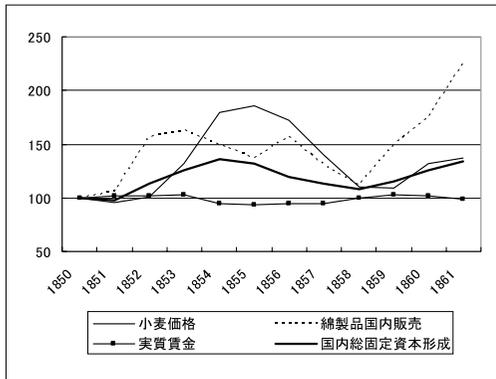
3 1850年代の景気循環

1847年恐慌によって落ちこんだ綿糸生産は48年にはほぼ回復し、49年には恐慌前のピークをこえる。他方、綿製品国内販売額は、48年にはある程度回復するものの恐慌前の水準には及ばず、49年には低下する。この時期には綿工業生産が輸出に支えられながら拡大し、不況の打開を先導しつつあった（輸出については戸原 [1972] 180頁）。ただし50年には綿花の不作の影響で綿花価格が高騰し、綿工業生産の拡大が妨げられた。とはいえ、綿製品国内販売額は50年を谷として51年から53年まで持続的に増大し、鉱工業総合生産指数も50年を境に次第に上昇を加速した。ほぼ50年から好況が始まったといってよい。

好況への転化の一つの要因として、ここでも小麦価格の低下があったことは注目されよう。47年に暴騰した小麦価格は、48年以降急速に低下した。固定資本投資の減少によって、小麦需要の増加を

ともなう雇用量の増加が抑えられたことが、需給逼迫を緩和したと推測されるが、49年以降の豊作は、小麦価格をさらに低下させた。このような小麦価格の低下による実質賃金の上昇と、不況下でも生産を拡大した部門の雇用量の増大とが国内市場の拡大をもたらし、好況への転化を促したわけである。

図7 1850年—1861年の諸指標



(出所) 実質賃金：メンデルソン [1959] 訳 (1) 331頁。
 その他のデータの出所は図6と同じ。
 1850年=100

また51年以降、綿花の価格が安定していたことも、綿工業の拡大を促進した。とくに51年から52年にかけてはほぼ50%も国内販売額が増大するほど、国内市場は活況を呈した。それに応じて、綿工業の固定資本投資も活発化する。イギリス綿工業の新設工場数は、50年11月～51年10月が88、51年11月～52年10月が109、52年11月～53年10月が130、53年11月～54年10月が156、54年11月～55年10月が87、55年11月～56年10月が123となっている（戸原 [1972] 187頁。原資料は Hughes, *Fluctuations in Trade, Industry and Finance*, 1960）。とりわけ52年末から54年末にかけてきわめて旺盛に工場の新設がなされたわけである。

このような大規模な固定資本投資は他部門でも進行した。国民経済における固定資本形成は、鉄道建設ブームのなかった50年代には30年代・40年代のような顕著な興隆はあられもないが、52年から54年にはゆるやかな盛り上がりを見せた。鉄価価格が急激に上昇して54年に50年代のピークを迎えることも、この時期の固定資本投資の興隆をあらわしている。こうして綿工業の生産拡大に先導さ

れた好況は、諸部門の固定資本投資の盛行をともなう好況期を迎えたのである。

固定資本投資を中心とする資本蓄積の興隆は、雇用量の増加を通して穀物需要の拡大をもたらす要因となった。小麦価格は53年まで比較的安価に維持されたため、労働者の実質賃金も53年まではほぼ維持される。けれども54年から55年にかけて小麦価格は急騰し、実質賃金は下落する。さらにクリミア戦争（1854-56年）によってロシアからの小麦供給が減退したことが、この時期の小麦価格の高騰を激化させたといつてよい。

小麦価格の高騰は、労働者の実質賃金の下落を介して国内市場の拡大を抑制する効果をもった。固定資本投資が積極的に行われた54年に綿製品国内販売額は減少に転ずる。また綿製品輸出も54年にはクリミア戦争開始の影響等を受け減少する。こうして54年から過剰生産の傾向があらわれ始め、55年になると綿製品の国内販売額がさらに減少し、また鉱工業総合生産指数も低下して景気後退が生じたのである。

ただしこの景気後退は、恐慌をひき起こすほど深刻なものとはならなかった。アメリカ市場をはじめとする海外市場の拡張が、景気後退を軽微なものにとどめたといえよう。56年にクリミア戦争が終結すると、世界貿易はさらに拡大した。ロシア貿易が再開されて穀物需給の逼迫がさしあたり緩和されたことも、各国の生産拡大を促したであろう。イギリスの綿製品輸出額も綿製品国内販売額も56年にはかなり回復する。さらにアメリカやヨーロッパでは鉄道建設が進み、それともなう鉄需要がイギリスの鉄輸出を大いに増大させた。こうしてイギリスは輸出に牽引されながら、56年には好況を再開させた。

ただし、イギリスの全体としての固定資本投資の水準は56年になってもあまり回復しない。なお高い水準にとどまる穀物価格の影響を受け、綿製品の国内販売額は伸び悩む。穀物価格の高騰によって国内市場の拡大が制約されたことが、イギリスにおける固定資本投資の増大も妨げたといつてよい。

56年から57年にかけては、綿花価格も高騰した。綿花価格の上昇分は、国内市場の拡大が制約されるなかで十分には製品価格に転嫁されえず、利潤を圧迫した（綿花価格と綿製品価格の関係につい

ては、戸原 [1972] 181頁、杉浦 [1973] 435頁)。そうしたなかで57年に鉄道投機を行ってきた企業の破綻の一つのきっかけとして生じたアメリカの恐慌によってアメリカへの輸出が激減し、イギリスでも恐慌が生じた。この恐慌は、それに先立つ好況のブームが世界的な規模で進行したことを受け、「世界恐慌」(ツガン [1901] 訳138頁)と呼ばれる広がりをもった。

ただし、好況末期にすでに固定資本投資が減退していたため、恐慌によってイギリスの受けたダメージは比較的小さかった。綿糸生産量は57年に減少するが58年には56年の水準に復帰し、その後も増加する。58年には57年末の恐慌からの回復がなされたといえよう。58年には綿製品国内販売額はひきつづき減少するから、この回復過程において輸出の果たした役割が大きかった。

とはいえ、59年からは国内販売額も急速に増大し始めた。その背景には、58年以降、小麦価格が大幅に下落したことがある。「世界恐慌」によって各国の固定資本投資が縮小し、小麦需要の増大が抑えられる一方、57・8年の作柄が比較的良好だったことが小麦需給の逼迫を解消する効果をもった。イギリスでは59年以降、低い小麦価格のもとで、労働者の実質賃金の上昇と雇用量の増大をともなう資本蓄積がまず綿工業において始まったわけである。

もとよりこの時期に旺盛な資本蓄積がすべての部門で開始されたのではない。特に鉄価格は61年まで下落を続ける。綿工業を中心に固定資本投資は徐々に回復しつつあったといえ、なお全般的な固定資本投資の興隆はみられなかった。そうしたなかで60年の穀物の不作から穀物価格が上昇して綿工業の景気は後退する。さらに61年のアメリカ南北戦争の開始による「綿花飢饉」によって、綿工業の生産は激減する。とはいえ、63年以降に小麦価格が低下するなかで、固定資本投資も次第に活発化して鉄価格も上昇し、60年代の本格的な好況を迎えたのである。

以上、国内市場と固定資本投資にかかわる諸指標に着目しつつ、1830年代から1850年代の景気概況をごく大まかにたどってきた。そこに繰り返しあらわれた関係に着目して、この時期の景気循環の特徴をまとめておこう。

4 自由主義期の景気循環の特徴

自由主義期の好況過程で比較的早い時期から固定資本投資を再活性化させたのは、綿工業部門であった。たとえば1825-32年の不況にみられたように、綿工業はすでに不況期にも生産を拡大させる場合もあったが、その場合でも工場建設のような大規模な固定資本投資が不況期に積極的になされたのではない。大規模な固定資本投資は好況への転換を待って活発化したのである。好況に入ると他部門の固定資本投資も活発化した。ただし、鉄道建設のような巨大な固定資本を要する事業は、種々の固定資本投資が活発化し、好況がしばらく持続した後で活発化する傾向があったといえよう。巨大な固定資本投資が行われるためには、ある程度持続的に雇用量が増大して市場が拡大していることが前提とされたわけである。その前提の形成には、不況期の綿工業の拡大や好況初期の綿工業の固定資本投資の増大が寄与したといつてよい。この意味で好況の本格化には綿工業の果たす役割が大きかったのである。

好況過程でも、穀物の供給余力が存在して穀物価格が低く抑えられるかぎり、実質賃金は安定的に推移した。穀物の増産が穀物価格を低下させる場合には、実質賃金は上昇した。とはいえ、好況の進展につれて活発化する固定資本投資とそれとともに雇用量の増大は、次第に穀物の供給余力を削減し、穀物価格を上昇に転じさせる効果をもった。穀物価格の上昇にたいして貨幣賃金の上昇は軽微であったから、実質賃金は低下した。ただし、実質賃金が低下しても国内市場がただちに縮小したわけではない。固定資本投資が旺盛に行われ、それとともに雇用量の増加が継続するかぎり、国内市場は拡大するのである。

けれども、旺盛な固定資本投資の継続は、穀物の不足をさらに深刻化させ、穀物価格を高騰させる。それによる実質賃金の低下は、国内市場の拡大を抑制する。生産が拡大するにもかかわらず市場の拡大が抑制されるため、生活資料市場において次第に実現の困難があらわれることになる。それはひいては固定資本投資を減退させることになる。固定資本投資が減退すれば、雇用量の増大によって拡大しつつあった国内市場は縮小に転じ、全般的な供給過剰があらわれるのである。

景気の反転の過程では恐慌が生じたが、恐慌と

反転との関係は多様である。1836年恐慌は穀物価格が比較的低い時期に生じ、その後さらに鉄道建設が活発化した。とはいえそれにともない穀物価格の高騰が激化して綿製品国内販売額の伸びは鈍化していった。結局、穀物と綿花の高騰を一要因とする対外支払いの増大から生じた39年恐慌後、深刻な不況が生ずることになった。40年代には、45年をピークとして綿工業国内販売額が減少したがその後も鉄道建設が旺盛に行われ、やはり穀物と綿花の高騰を一要因とする対外支払いの増大から47年恐慌が生じて景気は反転した。50年代は52-54年の固定資本投資のピークを迎えるが、恐慌を経ないまま穀物価格の高騰のもとで綿製品国内販売額が減少するとともに固定資本投資も減少した。ただし、海外からの旺盛な需要に牽引されてなお好況が持続する一方、穀物価格はなかなか下落せず、その過程で生じた綿花の高騰を一因として恐慌が生じた。

このように景気反転と恐慌の関わりは多様であるが、大まかに定型化すれば次のような共通のパターンが認められよう。すなわち好況期には綿工業の資本蓄積に牽引されて鉄道業等の大規模な固定資本投資が次第に活発化するが、やがてその行き過ぎが穀物価格の高騰を通して国内市場の拡大を制約するようになる。他方、上昇率は穀物価格ほどではないにせよ、貨幣賃金の上昇が綿工業等の利潤率を低下させる方向に作用する。その状況において生じた綿花の高騰の一つのきっかけとして、恐慌が引き起こされたのである。もちろん具体的にみれば個々の恐慌は、それぞれの農産物の豊作不作の時機や、戦争等の歴史的条件的影響をも受け、多様な形であらわれた。

恐慌が生ずると、行き過ぎた資本蓄積は急減速する。とはいえ、それで不均衡が解消されるわけではない。綿工業を中心とする工業部門と穀物や綿花を生産する農業部門の間に形成された不均衡は、工業部門の生産能力がストックとして恐慌後も存続するため、その拡大速度が低下しただけでは解消されないからである。不均衡の調整は、工業の資本蓄積が停滞するなかで穀物や綿花の増産が進むことによって行われた。恐慌後にある程度の期間をもつ不況が続くのは、その拡大による不均衡の調整に時間を要することによる。

好況末期の資本蓄積を直接的に制約したのは綿

花の高騰である場合が多かったが、不況の大きな原因となったのはむしろ穀物価格の高騰であった。必需品である穀物価格が高騰するため、労働者の実質賃金が低下して国内消費需要が低迷し、工業部門の資本蓄積が抑制されたのである。そこで、不況から好況への転換をもたらしたのは、穀物の増産による穀物価格の下落であった。その結果として実質賃金が上昇し国内市場が拡大することによって、工業部門の資本蓄積が再活性化した。この関係が典型的にみられたのは、1825-32年の長い不況や1839-42年の深刻な不況である。これらの不況期を通じて穀物価格は高止まりし、その価格の低下とともに不況が終息した。それにたいして1847年恐慌や1857年恐慌後には、穀物価格はすみやかに低下した。47年恐慌と57年恐慌に続く不況が長期化したり深刻化したりせずに、比較的早い時期から綿工業を中心とする資本蓄積が再開されえた一つの要因は、穀物価格のすみやかな低下にあったといえよう。

他方、綿花の不足も資本蓄積を阻害する。たとえば1850年の綿花の不作は、綿工業の資本蓄積を阻害し、不況から好況への転換を妨げた。ただし、不況期に綿花価格が穀物価格のように持続的に高騰する事態は、1830年代から50年代の不況に関するかぎり、あまりみられなかった。綿花の価格は25年恐慌や36年恐慌では激しく高騰し、その後も恐慌のたびに高騰したが、40・50年代の価格のピークは低く、また恐慌後はすみやかに低下した。ともあれ、30年代から50年代の景気循環では、綿花価格と穀物価格の低下が不況から好況への転換を促したのである。

このようにみえてくると、景気循環は全体として、部門間不均衡の調整過程としての意味をもつことがあきらかになる。すなわちまず好況局面では、穀物や綿花の供給余力にもとづいて綿工業を中心とする工業部門で積極的に資本蓄積が行われる。この局面では、均衡関係が維持されつつ拡大再生産が行われるようにみえるが、そうではない。供給余力をもつ穀物や綿花の生産部門にたいし、工業部門が相対的に不足する関係が維持されているのである。他方、不況局面では工業部門の資本蓄積によってもたらされた穀物や綿花の相対的不足がそれらの増産によって解消され、再び工業部門が相対的に不足する状況が作りだされる。不況

打開のためには、穀物や綿花の生産部門の規模を拡大し、工業部門の資本蓄積を促すような価格関係が再形成される必要があるわけである。

こうして自由主義期の景気循環は、綿工業を中心とする工業部門と、穀物および綿花をはじめとする農業部門との不均衡が、それぞれの拡大速度の相違を通して調整される過程となっている。形式的に考えれば、不均衡の均衡化には過剰化した部門の縮小も不足した部門の拡大も、ともに役立つ。かりに資本の部門間移動がなされれば、その両方が行われることになろう。けれども、現実の景気循環で均衡化に重要な役割を果たしたのは、不足した部門の拡大のほうである。それは、不況が基本的には、綿工業をはじめとする工業部門の縮小ではなく、不足した綿花や穀物の生産部門の拡大によって打開されたことに示されている。その打開の過程では、過剰化した綿工業部門等では利潤率は低くなる。とはいえ、それらの部門にはすでに種々の固定資本が投下されているため、資本はその部門から撤退するのではなく、蓄積速度を落として市況の改善を待つわけである。

部門間不均衡の調整が景気循環としてあらわれるのも、調整が拡大速度の相違を通して行われることとかわっている。たとえば、綿工業を中心とする商工業部門の資本蓄積が行き過ぎ、穀物や綿花が不足する局面では、穀物や綿花の価格の高騰がそれらの生産部門の有利に働き、その生産拡大を促す。ただし、その拡大過程では、商工業部門の固定資本投資が抑制される一方、穀物や綿花の生産部門でそれを補う固定資本投資がなされない。そのため、全体としての固定資本投資が減少し、需要の不足から不況の様相があらわれる。逆に穀物等の生産部門が工業部門にたいして過剰化して穀物等の価格が低下することはそれらの生産部門にとって必ずしも有利でないが、このときには工業部門で固定資本投資を中心に旺盛に資本蓄積がなされ、全体として需要が先行的に拡大する好況現象があらわれる。このように比較的大規模な固定資本投資を要する部門と要しない部門とのどちらが過剰になっているかによって、その調整過程は対照的な様相を呈することになる。部門間不均衡の調整が固定資本の盛衰をともなう景気循環としてあらわれるのである。

イギリスにおいて自由主義期に繰り返された景

気循環は、1870年代以降には急性的な信用恐慌をともなわない形に変容する。とはいえそのような景気循環の形態変化は、自由主義期に労働力にたいする資本の過剰蓄積が生じていたのにたいし、1870年代以降に固定資本の巨大化にともなう部門間不均衡がすみやかに解消されなくなったために生じたのではない。すでに自由主義期にも、農業部門と綿工業を中心とする工業部門との不均衡が景気循環をひき起こす主要な要因となっていた。19世紀末「大不況」以降になると、相対的に豊富な農産物供給のもとで、そのような農工間の不均衡よりも、巨大化した固定資本を有する重工業と他産業との不均衡が景気循環をひき起こす要因として重要性をもつようになる。それは、年々の生産額としてみても、国民の経済生活においても、重工業を中心とする工業部門の比重が高まったことに対応している。こうして部門間不均衡の調整にともなう固定資本の盛衰が景気をもたらしという一般的関係は、歴史的に与えられた生産力にもとづく産業構造に応じて、その時期に特有の形態をとってあらわれるのである。

<注>

(1) 宇野氏は、原理的景気循環が現実のイギリス自由主義期の景気循環の基本的な論理を示していると捉えていると解される。たとえば宇野『経済原論』(岩波全書)の蓄積論では、「19世紀20年代から60年代にいたる間、イギリスの資本主義の発展が大体10年周期の好況、恐慌、不況の循環過程を示してきたのは、根本はこの点に基くのである。すなわち好況期には、一定の有機的構成の資本の蓄積による拡張が行われ、不況期に形成せられた過剰人口を動員し、恐慌後の不況期には、恐慌による攪乱を整理して新たな生産方法の採用による有機的構成の高度化を実現する基礎をつくり、次の好況期の発展に要する相対的過剰人口を形成することになる」(『著作集2』79頁)とし、利潤論では、「そういう[同じ生産方法のもとでの]拡張はやがて必ず賃銀の騰貴によってその利潤の急激なる低落を齎らさずにはおかない。資本主義経済に必然的なる、周期的恐慌現象は、この利潤率の急激

なる低落による資本の過剰を根本的原因とする」(『著作集2』123頁)と説く。1820年代から60年代にいたるイギリス自由主義期の景気循環が、根本的には資本過剰の形成と打開の過程として捉えられているといえよう。

(2) 資本過剰論によるツガン批判としては、たとえば『資本論講座7』80-88頁、200-203頁を参照されよ。

(3) 本稿は、データと事実関係について、末尾の参考文献のなかでもとくに1830年代は馬渡 [1973] に、1840年代は藤川 [1973] に、1850年代は戸原 [1972] と杉浦 [1973] に依拠するところが大きい。ただし本稿は、これらの文献の詳細な実証分析のごく一部を要約的に利用するにとどまる。そのさい本稿は生産力の上昇についてほとんど論及しないが、それは生産力の上昇が長期的動態に影響を及ぼし、景気循環とは直接には関係しないと考えるからである。生産力の上昇は別稿であらためて検討することにし、本稿は固定資本の盛衰と景気循環の関係に焦点を絞る。

(4) 宇野氏以降の資本過剰論の発展のうち、純粋資本主義論の系譜では、好況末期に産業予備軍が枯渇する、ないしは枯渇に近づくことを明示化する説き方がみられる。たとえば戸原 [1972] 91頁、95頁、山口 [1985] 249頁。利潤率の急落を明快に理論的に導くことができるのはこの説き方だと思われるが、その理論がどのような意味で現実性をもつのかは問題である。たとえば戸原氏は、1850年代の景気循環と原理的景気循環とを、恐慌の原因や不況打開の原因について比較し、ひとまず「自由主義段階の景気循環は、基本的には原理的規定にかなり近かった」(戸原 [1972] 209頁)というが、「両者〔自由主義段階の景気循環と原理的規定——引用者〕が一見かけはなれてみえるのは、現実の産業資本が、原理論では想定しえないような特定の歴史的に形成された再生産構造のもとで運動するからである」(戸原 [1972] 209頁)とも付言する。けれども、両者が「かけはなれてみえる」のは、現実

には原理的規定とは異なって、好況末期に産業予備軍の枯渇が生じていなかったからではなからうか。

(5) 杉浦氏は、19世紀の20年代から60年代までの産業循環の過程で「労働力需給が40年代末を境にして一変した」(杉浦 [1973] 409頁)とみなし50年代の労働力不足を重視するのであるが、それでも「労働力不足が直接各産業部門の景気後退をもたらしたのではなかった」(杉浦 [1973] 358頁)という。労働市場の需給関係の変化が長期的にあらわれ、それがただちに景気循環の局面転換を規定する要因にはなっていないと理解が示されている。

(6) 輸入農産物にたいする資本の過剰蓄積を、労働力にたいする資本の過剰蓄積として抽象する方法は、たとえば、伊藤 [1973] 42-3頁、213-4頁にみられる。また佐美氏も伊藤氏とほぼ同様に、非資本主義的に生産される農産物の好況末期の高騰を労賃騰貴の「間接的表現」(佐美 [1980] 235頁)とみなす。ただし佐美氏の「資本の絶対的過剰生産」の捉え方はユニークである。すなわちそれは、「資本の労働力に対する過剰としてではなく、資本の資本にとっての過剰として規定され」、「現実の世界では、原論のように実質賃金〔の上昇——引用者〕が生じなくても、それに相当する商品価格の騰貴にもとづく資本の絶対的過剰生産が生じうる」(傍点原文)とされる(佐美 [1983] 74頁)。この見地によれば、「自由主義段階においても帝国主義段階においても、循環性恐慌の基本的原因は資本の絶対的過剰生産に求められる」(佐美 [1983] 73頁)ことになる。ここまで「資本の絶対的過剰生産」を抽象化して捉えれば、たしかにいずれの時期の景気循環にも適用可能な概念となるが、恐慌ないし景気の反転の理由として、一般商品市場の不均衡と労働市場の不均衡とがどのようにかかわっているのかは、さらに立ち入って分析されなければならないであろう。

(7) 宮澤 [2011] は、固定資本の規模の相違が部門間不均衡の調整過程に与える影響につ

いて、単純な条件のもとで理論的考察を行っている。

- (8) 好況末期に資本の過剰蓄積のもとで生産拡大が遅滞することから不均衡が調整されにくくなって投機的活動が活発化すると捉える原理的考察として、たとえば戸原 [1972] 95頁、伊藤 [1973] 212-215頁がある。
- (9) 資本過剰論の見地からなされた実証研究が、労働力にたいする資本の過剰蓄積をどう捉え、好況末期の農産物の高騰としてあらわれる部門間不均衡をどのように位置づけているかみておこう。

たとえば馬渡氏は、「37年恐慌」にいたる過程について、「賃銀騰貴と原料価格騰貴は、利潤率を低下させるほどの制約とならないで、金融逼迫の時期を迎えた」という。ただし、「特定部面の特定種類の労働逼迫から生産規模拡張が制約され、そうした部面で商品生産の非弾力化が促進せられ物価騰貴が激しくなる傾向がみられた」とし、また「物価騰貴を助成した要因に、生産設備稼働状況の緊張、商品市場の在荷形成や投機現象があった」という。こうして、「生産機構には、産業資本の労働人口に対する過剰蓄積を基底に重大な阻害要因が現われるに至っていた」と説く（馬渡 [1973] 103-106頁）。

みられるように馬渡氏が「労働人口に対する過剰蓄積」として着目するのは、労働人口一般の不足ではなく、「特定部面の特定種類」の労働力の不足である。たしかにそのような労働力の不足は綿工業等の生産拡大を制約し、物価騰貴を助長した。ただしもとをただせば、問題は綿工業等の生産拡大が制約されたことにあるのではなく、むしろ逆にその生産拡大が綿花生産等にたいして行き過ぎたことにある。とすれば、生産機構に重大な阻害要因をもたらす「基底」の問題は、「労働人口に対する過剰蓄積」ではなく、綿工業部門と綿花生産部門の不均衡に典型的にあらわれる部門間不均衡にあるとみうるだろう。

また藤川氏は「1847年恐慌」にいたる好況末期に、農産物等の「需給の調整が必要

な期間内に確保されにくくなり、異常な投機が発生せざるをえなかったとすれば、それは、蓄積の進展にともなう労働需給の必然的な逼迫とそれにともなう各種の不均衡がその基礎に進行しはじめ・・・たからにはかならなかった」といい、「綿工業のいくつかの工程において資本によって直接に生産されえぬ唯一の商品としての労働力の供給がしだいに弾力性を失いつつあるというだけで、農産物の需給にまつわる不均衡が経済全体におよぶ構造的な不均衡として現象するのに充分だった」と説く（藤川 [1973] 272頁）。

みられるように、「労働需給の必然的な逼迫」として挙げられるのは、「綿工業のいくつかの工程」における労働供給の弾力性の喪失である。たしかにそれは「経済全体におよぶ構造的な不均衡」をもたらすうえで一定の役割を果たした。けれども、もともと農産物の需給調整が遅れたのは、労働需給の逼迫にともなう「各種の不均衡」が進行していたからというよりも、先述のように綿工業を中心とした工業部門の農業部門にたいする資本蓄積の行き過ぎが生じていたからであろう。「綿工業のいくつかの工程」における労働力の不足もその行き過ぎにもなって生じ、綿工業の利潤率を低下させることを通して「経済全体におよぶ構造的な不均衡」をもたらす一つの契機になったわけである。

- (10) 総消費需要の減少に着目するは、たとえばアシュトンである。アシュトンは、不作に続いて停滞が起こるのは、所得の増加にしたがって貯蓄が増加する傾向があるため、不作による食糧の高価によって農家にもたらされた購買力がきわめて徐々にしか支出されないからだといっている。(cf. アシュトン [1948-a] 訳161-2頁)
- (11) 穀物価格の低下が景気回復に寄与したことは、資本過剰論の多くの実証研究でも指摘されているが、なかでも馬渡氏は、1830年代初頭と1840年代初頭の不況からの回復をもたらした要因としてそれを重視している（馬渡 [1973] 13頁、119頁）。また馬渡氏は、

1830年代の平年の対小麦消費支出額や小麦価格の変動をふまえ、「39年には凶作のため35年に比し、1500万ポンドの工業品需要の減退が生じた」と試算し、「この減少は、35-39年の鉄道建設支出額増加の3倍、輸出総額増加の2.5倍にあたる」（馬渡 [1973] 87頁）という。大まかな試算であるが、国内市場に及ぼす穀物価格の変動の影響の大きさを示す一つの目安となろう。

<参考文献>

- 伊藤誠 [1973] 『信用と恐慌』東京大学出版会
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』岩波書店（『宇野弘蔵著作集第5巻』）宇野氏の著作のうち著作集に収められているものについては著作集から引用を行い、その頁数を記す。
- [1955] 『経済学演習講座 経済原論』青林書院（『宇野弘蔵著作集第2巻』）
- [1959] 『マルクス経済学原理論の研究』（『宇野弘蔵著作集第4巻』）
- [1962] 『経済学方法論』東京大学出版会（『宇野弘蔵著作集第9巻』）
- [1964] 『経済原論』岩波書店（『宇野弘蔵著作集第2巻』）
- [1971] 『経済政策論 改訂版』弘文堂（『宇野弘蔵著作集第7巻』）
- 遠藤湘吉編 [1965] 『帝国主義論』（下）東京大学出版会
- 大内力編 [1964] 『資本論講座7 恐慌 資本論以後』青木書店
- 杉浦克己 [1973] 「産業循環の過程——1850-61年」（鈴木編 [1973] 所収）
- 鈴木鴻一郎編 [1973] 『恐慌史研究』日本評論社
- 佐美光彦 [1976] 『国際通貨体制——ポンド体制の展開と崩壊』東京大学出版会
- [1980] 『世界資本主義——<資本論>と帝国主義論』日本評論社
- [1983] 「分析基準としてのマルクス恐慌理論」（『経済学論集』49巻3号）
- 戸原四郎 [1972] 『恐慌論』筑摩書房
- 藤川昌弘 [1973] 「1847年恐慌」（鈴木編 [1973] 所収）
- 馬渡尚憲 [1973] 「景気循環過程——1830年代における」（鈴木編 [1973] 所収）
- 宮澤和敏 [2011] 「固定資本投資と利潤率不均等の調整」（『広島大学経済論叢』35巻1号）
- メンデリソン, エリ・ア [1959] 『恐慌の理論と歴史』青木書店
- 毛利健三 [1966] 「1825年恐慌とイギリス綿工業」（『社会科学研究』17巻6号）
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会
- 湯沢威編 [1996] 『イギリス経済史』有斐閣
- Ashton, T. S. [1948-a] *The Industrial Revolution 1760-1830*, (アシュトン『産業革命』中川敬一郎訳、岩波文庫)
- [1948-b] *Some Statistics of the Industrial Revolution (Essays in Economic History, vol. 3, 1962, edited by E. M. Carus-Wilson)*
- Blaug, M. [1961] *The Productivity of Capital in the Lancashire Cotton Industry during the Nineteen Century (The Economic History Review, New Series, vol. 13, No. 3)*
- Deane, P. and Cole, W. A. [1967] *British Economic Growth 1688-1959*
- Ellison, T. [1886] *The Cotton Trade of Great Britain* (reprint, 1968)
- Gayer, A. D., Rostow, W. W. and Schwartz, A. J. [1953] *The Growth and Fluctuations of the British Economy 1790-1850*, 2Vols
- Hoffmann, W. G. [1955] *British Industry 1700-1950*, translated by W. A. Henderson and W. H. Chaloner.
- Matthews, R. C. O. [1954] *A Study in Trade-Cycle History Economic Fluctuations in Great Britain 1833-1842*, Cambridge University Press.
- Marx, K. [1962, 63, 64 (1867, 85, 94)] *Das Kapital*, Band I, II, III, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 24, 25. Dietz Verlag. (岡崎次郎訳『資本論』①-⑨、大月書店、1972-1975年。引用に当たっては、巻数と頁数を略記する)
- Tugan-Baranowsky, v. M. [1901] *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England* (ツガン=バラノフスキー『英国恐慌史論』救仁郷繁訳、ペリカン社、1972年)
- Wood, G. H. [1910] *The Statistics of Wages in the United Kingdom during the Nineteenth Century -- Part XV : The Cotton Industry. (Journal of the Statistical Society, vol. LXXIII)*